

外国人の増加に対する脅威認知構造の時点間比較

——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』の分析（2）——

東京女学館大学 濱田国佑

1 問題意識

近年、一部の排外主義的な主張を掲げる団体によって、在日外国人に対する抗議活動やヘイトスピーチが行われるようになってきている。こうした団体は、在日外国人によって日本社会が脅威にさらされていると主張している。また、近隣のアジア諸国やその文化を蔑視するような出版物もコンスタントに刊行されており、外国人を脅威と見なすような状況が一部で存在していると言える。こうした外国人や外国文化の流入を脅威とみなす意識はいかにして生まれるのだろうか。

排外意識の主な支持層に関しては、既にいくつかの仮説が示されており、学歴や労働市場における状況が、排外意識に影響を与える大きな要因の一つであると見なされてきた。

一方、近年の研究では、排外意識の支持層における意識構造や社会意識間の関連について言及が行われている。安田（2012）は、「在特会（在日特権を許さない市民の会）」を分析する中で、社会からの疎外を感じている人々が、他者からの承認を求めて排外主義的な運動に加わるのではないかと述べている。一方、樋口（2012, 2014）は安田の指摘に対して反論しており、社会から疎外を感じている人が排外主義運動に加わっているのではなく、排外主義的な運動はもともと愛国的・保守的な人々の受け皿になっているのではないかと指摘している。ただし、これらの指摘は、いずれも「在特会」という団体に加入している者のみの分析から得られた知見であり、日本社会全体に一般化できるかどうかについては疑問が残る。

そこで、本報告では、2009年および2013年に実施した全国調査の結果を用いて、安田（2012）が指摘するような社会意識間の関連、つまり社会からの疎外感や閉塞感を感じているが故に、排外的な意識を持つという関連が存在するのかという点に関して、検討を行うことにしたい。排外意識の高まりが大きな社会問題となっている中、その形成メカニズムについて全国的な大規模標本調査のデータを用いて検討を行うことは、大きな意義があると言えるだろう。

2 方法

本報告では、2009年10月～12月に実施した『日本の国際化と市民の政治参加に関する世論調査』、および2013年11月～12月に実施した『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』のデータを用いて、外国人の増加による脅威認知構造の時点間差異について検討を行う。従属変数は「外国人の増加による脅威認知」であり、以下の3つの項目（「異文化の影響で日本文化が損なわれる」「日本社会の治安・秩序が乱れる」「日本人の働き口が奪われる」）を指標として用いる。従属変数である「脅威認知」と「政治不信」、「日本社会に対する不安」、「犯罪被害に対する不安」などの各意識変数との関連を共分散構造分析によって検討した。

3 分析結果

分析の結果、2009年調査および2013年調査のいずれにおいても、「犯罪被害に対する不安」が「脅威認知」に影響を与えていた。「政治不信」の強さは、2009年調査において「脅威認知」を強めるという影響が見られるものの、2013年調査では有意な効果が確認されなかった。一方、「日本社会に対する不安」については、2009年調査では有意な影響を与えていなかったが、2013年調査では「脅威認知」を強めるという効果が確認された。

[謝辞] 本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）（25285146）の助成を受けたものである。